

守谷市議会だより

平成21年11月10日号

No.145

発行／守谷市議会 〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1 TEL (0297) 45-1111 (内線533) FAX (0297) 45-6528
編集／守谷市議会事務局 Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>



「剣先」 鬼怒川（左）と利根川（右）が合流する地点には、牧草地が広がっています。合流地点から下流の利根川左岸には稲戸井調節池が、千葉県側の右岸には田中調節池があり、鬼怒川の洪水に備えるための貯留地となっています。

平成21年 第3回臨時会・第3回定例会

守谷小学校の用地取得を否決 2 ページ 校舎改築に伴う学校用地取得の議案が第3回臨時会に提出されたが、価格が適正でないとして否決。	早期校舎改築を求める陳情を一部採択 8 ページ 児童の安全安心な学校生活を早急に求める陳情は、用地取得の部分を除き採択。17ページに陳情掲載。
決算特別委員会を設置 4 ページ 平成20年度の各会計決算を審査するため、特別委員会を設置した。不納欠損処分額の減額などを要請。	14人の議員が一般質問 9 ページ～ 16 ページ オオタカ調査費減額、上下水道料金値下げ、市の財政状況、政権交代による影響などについて討議。
監査委員からの意見書（要旨）を掲載 5 ページ 各会計決算に対し、監査委員から意見書が提出。財政指標の数値など、守谷市の財政は概ね良好。	松前台小学校6年生が議会を傍聴 16 ページ 7月14日（月）、校外学習として「市政に関する一般質問」を松前台小学校6年生60名が傍聴。
国からの補助金は交付されるのか 6 ページ 市の補正予算には、すでに国の補正予算で可決された交付金等が計上されている。政権交代による影響は。	早期無料化を再び要望 17 ページ 茨城県内の水郷道路が年内に無料となることを受け、新大利根橋有料道路早期無料化の要望書を再度提出。
市民生活の向上のために 7 ページ ペット霊園規制条例制定、防災無線のデジタル化、防犯パトロール車の購入、消費生活センターを強化。	7月から9月までの議会の動き 18 ページ 本会議、委員会、会派の活動状況などを報告。あわせて「議長日誌」を掲載。

定例会・臨時会を終えて
議長 又未 成人

第3回臨時会は7月29日に開かれました。第3回定例会は9月2日から17日まで開会しました。

9月定例会は決算議会ともいわれております。特別委員会を設置し、平成20年度各会計決算を詳細に審査しました。また、一般質問では14人の議員が登壇し、松前台小学校6年生のみなさんに傍聴していただきました。

さて、国政では政権が交代し、国の方針が大きく転換されようとしております。可決された補正予算を含め、公金の使われ方も見直され、地方にも大きく影響を及ぼすことが予想されます。

一方、市議会には市の予算やその執行状況を監視し、政策を提言する責務があります。市民生活の向上のため、多くの皆様の意見が市政に反映されるよう、さらに研鑽してまいります。

守谷小学校用地取得を否決
価格は適正なのか？
(議案第65号)

第3回臨時会において、校舍改築に伴う学校用地取得の議案が提出された。

取得する土地の総面積は8450㎡である。今回は茨城県が所有する約3298㎡が対象であり、土地の代金は1億9千万円。また、そこには県の教職員住宅が現存し、建物価格は0円だが解体費用として別途1730万円を市が負担する。

なお、残りの土地については、すでに議案も可決され買収も終了している。

土地の価格や解体費用の負担について質疑があり、



県教職員住宅跡地 (本町・城内)

土地の鑑定評価は2億1270万円であり、解体費用を差し引いても安価となっているとの回答があった。事業の目的は校舎の耐震化であり、早期に事業を完了するべきであることは十分に理解できるが、昨今の不動産価格の下落や土地の一体的な利用(住宅分譲との違い)、県から市への土地の売買(地方自治体間の契約)などを考慮すると適正な価格ではないとする意見が出された。

守谷市の財政は良好
指標となる数値が報告
(報告第15号・第16号)

市の財政状況の指標となる実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率と公営企業会計(農業集落排水・水道・公共下水道)の資金不足比率が、監査委員の意見書とともに報告された。

昨年度と同様、実質赤字額と連結赤字額はなく、実質公債費比率と将来負担比率は基準を下回り、資金不足額もないことである。

計・公営企業会計・一部事務組合の会計を合わせた市全体の赤字比率

実質公債費比率…市税などの財源のうち、借入金返済に充当される割合

将来負担比率…市が将来支払っていく負担を現時点での指標化したもの

資金不足比率…公営企業の料金収入に対する資金不足の規模を表したもの

教育委員会委員
水沼義陽氏の再任に同意
(議案第66号)

任期中の功績などについて質疑があった。

水沼氏は郷州小学校PTA会長をはじめ茨城県PTA連絡協議会理事を務めたことから、保護者の代表として教育委員に任命した。就任後も地域の教育力の向上に努め、特に児童生徒の携帯電話の使用については多くの資料を収集し、問題解決に尽力したとの回答があった。

任期は平成21年10月18日から4年間である。

第3回定例会の経過

9月2日(水)【開会】

- 本会議
 - ・報告第12号～第16号の内容説明
 - ・議案第66号～第90号と請願陳情を上程、提案理由及び重点事項の説明
 - ・議案第66号を審議、採決

9月3日(木)

- 本会議
 - ・報告と議案に対する質疑
 - ・議案第67号～第90号と請願・陳情を担当委員会に審査を付託

9月4日(金)、7日(月) 決算特別委員会(P4)

9月9日(水) 総務常任委員会(P6)

9月10日(木) 都市経済常任委員会(P7)

9月11日(金) 文教福祉常任委員会(P8)

9月14日(月)～16日(水)

- 本会議
 - ・市政に関する一般質問(P9～P16)

9月16日(水) 議会運営委員会

9月17日(木)【閉会】

- 本会議
 - ・各委員長から審査結果報告
 - ・委員長報告に対する質疑
 - ・議案第67号～第90号と請願陳情の討論、採決
 - ・議案第91号を審議、採決
 - ・議員提出議案第4号、第5号を審議、採決

平成20年度守谷市健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (13.20)	— (18.20)	12.5 (25.0)	47.5 (350.0)

実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」と記載。
()内は早期健全化基準値

平成20年度公営企業会計資金不足比率

農業集落排水事業特別会計	水道事業会計	公共下水道事業会計
— (20.0)	— (20.0)	— (20.0)

資金不足額がないため「—」と記載。
()内は経営健全化基準

実質赤字比率…普通会計(一般会計)の赤字比率(歳入に対する歳出の比率)
連結実質赤字比率…普通会

第 3 回 臨時会 審 議 結 果

報 告

番 号	件 名
第 11 号	専決処分事項の報告について（損害賠償額の決定）

議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 64 号	平成21年度守谷市一般会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第 65 号	財産の取得について	賛成少数	原案否決

第 3 回 定 例 会 審 議 結 果

報 告

番 号	件 名
第 12 号	専決処分事項の報告について（損害賠償額の決定）

- 第 13 号 平成20年度守谷市一般会計継続費精算報告
 第 14 号 平成20年度守谷市水道事業会計継続費精算報告
 第 15 号 平成20年度守谷市健全化判断比率の報告について
 第 16 号 平成20年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について

議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 66 号	守谷市教育委員会委員の任命について	賛成多数	同 意
第 67 号	平成20年度守谷市一般会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第 68 号	平成20年度守谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第 69 号	平成20年度守谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第 70 号	平成20年度守谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第 71 号	平成20年度守谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第 72 号	平成20年度守谷市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第 73 号	平成20年度守谷市守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第 74 号	平成20年度守谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認 定
第 75 号	平成20年度守谷市水道事業会計決算認定	賛成多数	認 定
第 76 号	平成20年度守谷市公共下水道事業会計決算認定	賛成多数	認 定
第 77 号	守谷市ペット霊園の設置の許可等に関する条例	全員賛成	原案可決
第 78 号	守谷市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 79 号	守谷市すこやか医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 80 号	平成21年度守谷市一般会計補正予算（第4号）	全員賛成	原案可決
第 81 号	平成21年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第 82 号	平成21年度守谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第 83 号	平成21年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	賛成多数	原案可決
第 84 号	平成21年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第 85 号	平成21年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第 86 号	平成21年度守谷市守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第 87 号	平成21年度守谷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第 88 号	平成21年度守谷市水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第 89 号	平成21年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第 90 号	市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
第 91 号	平成21年度守谷市一般会計補正予算（第5号）	全員賛成	原案可決

請願・陳情

受理番号	件 名	採決結果	議決結果
第 4 号	守谷小学校校舎改築の早期完成に関する陳情	賛成多数	一部採択

議員提出議案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第 4 号	守谷市特別職の職員の給与、報酬、議員報酬、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第 5 号	地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書	賛成少数	原案否決

決算特別委員会

○委員の構成

委員長 浅川 利夫
副委員長 鈴木 榮
委員 高梨 恭子
高木 和志
高橋 典久
山崎 裕子
酒井 弘仁
川名 敏子
唐木 幸司
市川 和代
尾崎 靖男
佐藤 弘子
伯耆田 富夫
松丸 修久
梅木 伸治
平野 寿朗
山田 清美
中田 孝太郎
倉持 洋

不納欠損額減少のため
滞納処分の強化を

年々不納欠損処分額が増えている。税の公平性からも、滞納処分を強化し、特に固定資産税未納者には、参加差し押さえとなる前に市単独で行えるよう早期に手続きを実施すること。

不納欠損…徴収することができなかった税。市税決算額・約8500万円
滞納処分…財産を差し押さえて税を徴収すること。

アーカスプロジェクト
費用対効果を集約

県の事業に参加するかたちで長年負担金を支出しているが、費用対効果に見合わなければ取りやめることも検討するべきである。

町内会・自治会への加入を推進

平成20年度の一般会計、特別会計、事業会計の10会計は全て認定された。
審査の過程で委員から出された主な意見は、以下のとおりである。

人口と世帯の増加に伴い、転入者が町内会に加入しないケースが増えている。

平成20年度の各会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	18,978,555	17,655,778	1,322,777
国民健康保険特別会計	4,111,527	4,088,307	23,220
老人保健特別会計	329,793	315,516	14,277
後期高齢者医療特別会計	293,526	289,387	4,139
介護保険特別会計	1,915,026	1,785,624	129,402
介護サービス事業特別会計	13,609	12,822	787
守谷駅周辺一体型土地画整理事業特別会計	1,219,563	1,071,388	148,175
農業集落排水事業特別会計	39,927	38,548	1,379
合計	26,901,526	25,257,370	1,644,156

(単位：千円)

水道事業会計	収益的収入	収益的支出	差引
	1,519,868	1,300,543	219,325
	資本的収入	資本的支出	差引
	26,611	762,488	-735,877
公共下水道事業会計	収益的収入	収益的支出	差引
	1,534,802	1,191,568	343,234
	資本的収入	資本的支出	差引
	197,754	843,508	-645,754

※資本的収支の不足額は、積立金・留保資金・引継金等により補てん

地域の連携を円滑にするため、地域の役員が加入推進の努力をしている。しかし、地域の努力だけでは不十分であり、行政は地元任せにせず、転入時などに積極的

区長関係経費・約3100万円

全市をあげた健康づくりで
繰入金を減少

国民健康保険特別会計へ

の一般会計からの繰入金が増加している。元来、独立採算が原則である特別会計に多額の繰入れが行われている。社会保険加入者にとつては、税金が国民健康保険（他者の保険）に使われていることになる。しかし、現行制度では国民健康保険を維持していくことは困難であることもまた事実であり、全市をあげた健康

づくりを推進し、医療費削減に努めるべきである。
繰入金・約3億円

市営住宅

①適正に管理されているか
老朽化により随時修繕を行っているようだが、入居者からの要望への対応が遅いとの声がある。迅速・適切な対応を願いたい。

②本当に必要な人に供給されているのか

市営住宅は、住宅の確保に困窮する低所得者のための施設である。しかし、現状はある程度収入のある人が入居し、低所得者が入居待ちという状況である。このような不公平感を解消するため、新たな入居基準の策定や家賃を助成する制度を設けてほしい。

市営住宅維持管理経費・約320万円

児童クラブと放課後子どもプランは一貫した事業に

児童クラブは厚生労働省、放課後子どもプランは文部科学省と所管省庁が異なるため、似通った事業が複雑

な事業形態となっている。市民にとっても利用しにくい状況である。市は、教育・子育て事業として一貫した考え方、方向性を示して事業を推進するべきである。

外部評価員の意見により指導員を減少したようだが、再度検討してもらいたい。

両事業とも、原則無料で行うべきである。

児童クラブ運営事業・約6900万円

放課後子どもプラン事業・約3200万円

給食センターの生ごみは常総広域へ搬入を

センターでは、機械をリースして独自に堆肥化している。昨年も要望したが、常総広域では年次計画で搬入量を増加させていくこと、また、家庭ごみに限定しているため受け入れてもらえないとの回答であった。効率性や公共施設からの排出という観点から、再度要請するべきである。
給食センター生ゴミ堆肥化推進事業・約340万円

監査委員からの決算審査意見書（要旨）

市長は、地方自治法の規定により、監査委員に決算及びその関係書類について審査をしてもらい、監査委員が作成する意見書を添付して議会の認定を受けなければなりません。

第3回定例会では、平成20年度の各会計決算が上程されたときに、田向監査委員から審査意見書の報告がありました。

守谷市監査委員 田 向 節 三 、 平 野 寿 朗（議会選出）

国民健康保険 特別会計

後期高齢者医療制度により約3000人の被保険者が移行したが、保険給付費は約26億円となり、増加している。制度維持のため、保険税の更なる収納対策や「特定健康診査・特定保険指導」の適切な実施を要望する。

一 般 会 計

歳入では、大型マンション建設や大型商業施設出店により、固定資産税などの市税が約4億8500万円増加した。また、他会計等からの繰入金が大幅に増加したが、これは債務等の繰上償還のためである。歳出では、小中学校施設買収費の約12億円を繰上償還したため教育費が大幅に増加した。この償還により利子を約4億8000万円節減できたことは、財政の健全化に大いに寄与するものである。

財政指標は良化しており、中長期を見据えた財政運営を着実にやっていると評価する。行政の簡素化や効率化のため、指定管理者制度の導入や民間への事業委託、入札における競争原理や透明性、職員の意識改革の推進を要望する。

介護サービス事業 特別会計

市の地域包括支援センターが居宅介護予防支援事業所の指定を受け、高齢者の生活支援を行うための特別会計である。サービス向上を図りながら事業を推進してもらいたい。

介護保険特別会計

給付費は、要介護認定者の増加により前年比3%増である。しかし、認定率は県内2位の低さであり、介護予防策の成果が現れている。高齢者への適正なサービス提供と介護費用給付に努めること。

後期高齢者医療 特別会計

守谷市の被保険者は、3511人である（平成21年3月末現在）。制度の健全な運営のため、保険料の収納対策推進と同時に、高齢者の健康維持のための施策を実施すること。

老人保健特別会計

老人保険制度に変わる後期高齢者医療制度への円滑な移行を行うこと。
※老人保健特別会計は縮小閉鎖へ

水道事業会計・公共下水道事業会計

配水池改修工事、鉛製給水管・石綿管布設替工事、浄化センター改築工事などが実施された。

経営成績は分担金収入や特定事業所の排水量増により純利益を計上し、本年度から修繕引当金も計上している。資金不足も無く極めて良好な経営状態である。今後も、施設の維持管理のため、資金の確保と計画的な工事を遂行し、独立採算を基本原則に、安定した経営基盤の確立のため効率的な事業運営を行ってもらいたい。

農業集落排水事業 特別会計

収入率100.3%、執行率96.8%、他会計からの繰入金等の減少に伴い、歳入合計は減少している。

公共下水道との一体的・計画的な施設管理により、良好な水処理を維持していくこと。

守谷駅周辺一体型土地 区画整理事業特別会計

区画整理地内の測量が完了し、換地計画も定められた。事業進捗率は95%に達し、平成21年度の事業完了に向けて万全を期すこと。

総務常任委員会

○委員の構成

委員長 松丸修久
副委員長 尾崎靖男
委員 高梨恭子
高木和志
伯耆田富夫
又未成人

○担当する事務

・市役所の総務部（総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、収納推進課）と会計課の事務
・他の委員会に属しない事務

審査した案件とその結果

案 件 名	採決結果	審査結果
議案第80号 平成21年度一般会計補正予算（第4号）	全員賛成	原案可決

別表1

国の補正予算で交付されるとして計上した国庫支出金

名 称	金 額
感染症予防事業費等負担金	307万1,000円
セーフティネット支援対策等事業費補助金	570万4,000円
子育て応援特別手当交付金	7,380万0,000円
子育て応援特別手当事務取扱交付金	290万9,000円
地デジ対応アンテナ整備補助金（小学校・中学校・公民館）	414万9,000円
I C T環境整備補助金（小学校・中学校・公民館）	734万8,000円
理科教育設備整備費等補助金（小学校・中学校）	650万0,000円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金 ※内訳は別表2	1億 395万7,000円
合 計	2億 743万8,000円

議案第80号 一般会計補正予算（第4号）には、国の

国からの補助金
政権交代による影響は？

交付の有無にかかわらず必要なものと考えており、財

交付金は、市が使い途（充
当事業）を決定するので、

活性化・経済危機対策臨時
交付金は、市が使い途（充
当事業）を決定するので、

凍結については、新政権が
発足して間もないため、新
聞報道以外の確かな情報が
ないとのこと。なお、地域

（別表1のとおり）
政権交代による補助金の

補正予算としてすでに可決
された、国からの交付金（国
庫支出金）が計上された。

別表2

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を充当する事業

事 業 名	内 容	金 額
学校情報通信技術環境整備事業	デジタルテレビや電子黒板などを購入	2,434万8,000円
地域公共交通活性化事業	循環バス（モコバス）車両購入など	2,830万9,000円
サイクリングロード整備事業	利根川河川敷（稲戸井調節池）に整備	1,880万0,000円
防犯パトロール車購入事業	防犯パトロール車購入	130万0,000円
すこやか医療費拡充事業	医療費助成を小学生まで拡大	880万0,000円
防災行政無線デジタル化事業	MCA無線機を購入	1,590万0,000円
学校備品購入事業	教材を購入	650万0,000円
合 計		1億 395万7,000円

※金額は総事業費ではない。

3年間の公共交通実証実験
として8月1日から運行を

「やまゆり号」に変わり、
「モコバス」

国が平成21年4月に決定
したもので、充当する事業
は別表2のとおりである。

地域活性化・経済危機対
策臨時交付金
1億395万7千円

開始した。すでに、バスの
起点を守谷駅とすることや
乗り継ぎなどの課題がある。

利根川河川敷に
サイクリングロードを整備



モコバス



稲戸井調節池の越流堤

稲戸井調節池：利根川と鬼怒川の合流点下流にある、守谷市と取手市にまたがる調節池である。鬼怒川の洪水時に一時的に貯留し、利根川下流の流量を調節する。国土交通省が整備を進めている。
越流堤：河川が増水（洪水）したときに調節池に流れ込むよう、堤防の一部分を低くしてあるところ。

稲戸井調節池の堤防の上は幅3mで舗装されており、自転車での走行が可能である。しかし、越流堤で分断されてしまったため、迂回コースを整備する。

都市経済常任委員会

○委員の構成

委員長 梅 木 伸 治
副委員長 酒 井 弘 仁
委員 鈴 木 榮 仁
委員 浅 川 利 夫
委員 川 名 敏 子
委員 中 田 孝 太 郎
委員 倉 持 洋

○担当する事務

市役所の生活経済部（市民協働推進課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、上下水道事務所の事務

審査した案件とその結果

案 件 名	採決結果	審査結果
議案第77号 ペット霊園の設置の許可等に関する条例	賛成多数	原案可決
議案第80号 平成21年度一般会計補正予算（第4号）	全員賛成	原案可決
議案第86号 平成21年度守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
議案第87号 平成21年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
議案第88号 平成21年度水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
議案第89号 平成21年度公共下水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
議案第90号 市道路線の認定について	全員賛成	原案可決

ペット霊園に関する条例を制定（議案第77号）

ペットの霊園や火葬施設の設置をめくり、その近隣住民とのトラブルが全国各地で発生している。人の墓地や火葬施設については墓地埋葬法で規制されているが、ペット霊園等を規制する法律はない。現在、守谷市にはペット霊園等はないが、その設置や適正な管理について必要な事項を定め、市民の生活環境の保全を目的として制定する。条例の主な内容は次のとおり。

- ①施設の設置には、事前協議の上、市長の許可が必要。
- ②設置予定者は設置場所から200m以内の住民に対し事前に説明し、その内容を市長に報告。
- ③敷地の要件：住宅・学校・保育所・病院その他の公共施設の敷地境界から100m以上離れたところ。

河川・湖沼からは相当の距離をとり、水利権者と管理者の同意を得る。

地域防災無線をデジタル化（議案第88号）

防災無線をデジタル方式とするため、MCA無線機を購入する。購入費の一部には国からの交付金（6ページ）が充当される。

地域防災無線は、交通や他の通信手段が途絶した場合に備え、市が病院・学校・電気・ガス等の市民生活に密着した機関との通信を確保することを目的とした移動無線通信である。

MCA無線システムでは、すべての通信が中継局を介して接続される。中継局は山頂など高所に設置され、耐震性に優れ（阪神・淡路大震災で実証）、非常用発電装置もあり、災害時に有効に使用できる。

※予算額・約2700万円
防犯パトロール車を購入（議案第88号）

防犯対策をさらに充実させるため、国からの臨時交付金を活用し（6ページ）、新たに1台購入する。現在、市には、青色回転

灯が装着できる公用車が12台、小中学校にも各1台（13台）配置している。

※予算額・215万円



防犯パトロール車（小中学校に配備）

消費生活センターの機能を強化（議案第88号）

茨城県から消費者行政活性化のための補助金（272万2000円）が交付された。相談員を2名から3名に増員し、PRパンフレットの作成などを行う。守谷市消費生活センターは、市役所2階の経済課フロア内に設置され、消費生活全般に関する相談に無料で応じている。



守谷市消費生活センター

公園まちづくり団体新たに2団体が申請（議案第88号）

協働のまちづくりを推進するため、市が管理する公園の除草作業を行う団体に対し助成金を交付している。助成額は作業の設計額の4分の1で、これまで7つの町内会が11箇所の公園や緑地の管理を行っている。

※補正額・5万円

1路線を市道に認定（議案第90号）

開発行為により整備された百合ヶ丘三丁目の道路を市道に認定する。

文教福祉常任委員会

○委員の構成

委員長 唐木田 幸司
副委員長 市川 和代
委員 高橋 典久
山崎 裕子
佐藤 弘子
平野 寿朗
山田 清美

○担当する事務

市役所の保健福祉部（社会福祉課、児童福祉課、介護福祉課、保健センター、国保年金課）と教育委員会（学校教育課、生涯学習課、指導室、学校給食センター、中央図書館）の事務

審査した案件とその結果

案件名	採決結果	審査結果
議案第78号 保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
議案第79号 すこやか医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
議案第80号 平成21年度一般会計補正予算（第4号）	全員賛成	原案可決
議案第81号 平成21年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
議案第82号 平成21年度老人保健特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
議案第83号 平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
議案第84号 平成21年度介護保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
議案第85号 平成21年度介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
受理番号第4号 守谷小学校校舎改築の早期完成に関する陳情	賛成多数	一部採択

感染症まん延防止のため
保育所を休所—料金を減免
（議案第78号）

新型インフルエンザなどの感染症のまん延を防止するため休所したときには、その期間の保育料を民間、公立を問わず減免する。

小学生まで医療費を助成
平成22年1月分から
（議案第79号・第80号）

少子化対策の一環として、対象を小学校就学前の乳幼児から小学生まで拡大する。平成22年1月診療分から適用。対象人数は4000人、小学生1人当たりの医療費は年2万円と想定。平成22年10月実施予定だったが、国からの交付金（6ページ）を充当し、前倒しをする。

2年以内の離職者に支援
住宅手当を支給
（議案第80号）

昨今の雇用・失業状況への対応策である国の緊急特別措置補助金により、2年以内の離職者で、就労能力及び意欲があり、住居を喪

失または喪失する恐れのある者に支給する。

グループホームに
スプリングラーを設置
（議案第80号）

国からの交付金362万7000円により、設置を希望する認知症対応型共同生活介護事業所を対象とする。市内の3施設には希望順に設置し、平成23年度までに完了する予定。

子宮頸がん・乳がん検診
無料クーポン券を送付

女性特有のがん対策として、平成21年度の国の補正予算で実施されることになった。特定の年齢の女性に無料クーポン券などを送付し受診を促進する。市が行う検診が無料となり、平成21年度にすでに受診した者にも自己負担分の払い戻しが受けられる。

小学校・中学校・公民館に
デジタルテレビを購入
（議案第80号）

2011年の地上デジタル化に対応するため、デジタルテレビの購入と同時に

アンテナ工事を実施する。

また、小中学校には、電子黒板・録画用レコーダー・理科の観察実験用備品（学習指導要領改訂による授業時間増加のため）を購入する。さらに、愛宕中と御所ケ丘中の防火シャッター安全装置設置工事を実施し、全小中学校の整備を完了。

電子黒板とは、デジタルテレビ付きの50インチのもので、タッチパネルで文字や図形などが描くことができ、拡大機能もある。故障や破損に備え保険に加入することを提案した。

※予算額・約7800万円（交付金・約4900万円）

守谷小学校校舎改築に関する陳情の一部を採択
（受理番号第4号）

校舎の耐震化のための改築と用地拡張の事業は、様々な問題により進行が遅れている。PTA役員から、児童が安全安心な学校生活を送れるよう問題を早急に解決し、一日も早い工事完了を願う陳情が提出された。

【主な質疑】

○代替地の検討：学校を移転することはできない。

○土地の売買契約の遅れによる着工への影響：約3箇月の遅れと見ている。

○プールと体育館の改築：守谷小ですべての校舎の耐震化が完了する。その後、市内全部の施設を対象に、老朽化や建設年度等を考慮し、体育館、その他の設備の順に改修していきたい。

【主な意見】

○用地取得の議案が否決（2ページ）された理由について、市はPTAに対して説明不足である。

○早期に完了するべき事業であることは充分認識しているが、市は少しでも安く土地を購入する努力をしてもらいたい。

○土地の売買契約に反対の議員は、その理由や意見を明確に表明するべきである。

採決結果は、項目1・3・4

は全員賛成で採択、項目2は賛成少数で不採択。

※17ページ陳情掲載

一般質問の要旨

通告事項

1番 浅川利夫議員

1. 市道の現状
2. 違法建築物
3. 景気対策交付金

2番 川名敏子議員

1. 脱法ドラッグ追放運動
2. 新型インフルエンザ対策
3. 文化財保護と展示
4. ガン検診とガン予防教育
5. 市民活動災害補償制度

3番 高梨恭子議員

1. みずき野の過疎化
2. 地域交流バス
3. 冠水対策
4. 街路樹の管理

4番 山崎裕子議員

1. 守谷小学校改築事業
2. 新型インフルエンザ対策
3. 介護保険料
4. オオタカモニタリング調査
5. 小学生田植え体験

5番 高木和志議員

1. 地域活性化
2. 災害時要援護者対策
3. 改正農地法
4. ドクターヘリ

6番 梅木伸治議員

1. 高齢者福祉サービス

7番 松丸修久議員

1. 財政指標
2. 集中改革プラン
3. 政権交代
4. 小中一貫教育

8番 市川和代議員

1. 高齢者への施策
2. 都市計画道路

9番 平野寿朗議員

1. 上下水道料金値下げ
2. 地方政治から国政へ

10番 鈴木 榮議員

1. 松並木の保存・継承
2. オオタカモニタリング調査

3. 母子家庭と父子家庭

4. 食育
5. 新学習指導要領(道徳教育)

11番 酒井弘仁議員

1. モコバス
2. 私立幼稚園への補助金
3. 常総広域焼却炉建設

12番 尾崎靖男議員

1. 地方分権

13番 高橋典久議員

1. 緊急雇用対策
2. 駅周辺の賑わい創出

14番 佐藤弘子議員

1. 住民要求
2. 国保税の減免申請
3. ヒブワクチン
4. 子育て支援
5. 公民館民営化
6. 守谷小改築問題
7. 大型開発の検証と教訓

浅川 砂利の敷設、道路を覆い茂った草の管理は、都市整備部長 市道と認定



砂利がむき出しの道路

市道の中には緊急車両が通行できない狭い道路、車砂利がむき出しの未舗装路がある。子供たちの通学、緊急時の迅速を考えると早急の整備が必要ではないか。都市整備部長 市道整備の要望が88箇所、うち44箇所が拡幅要望である。道路幅員が4m未満、また砂利道についても4m以上になる拡幅改良工事を毎年次計画の中で進めている。

浅川 将来的に拡幅の対象になる道幅4m以下の道路、家を建築する場合はセットバック部分を分筆することはできないか。都市整備部長 セットバックの分筆は地権者が管理上わかりやすい点では良いと思うが、強制はできない。

違法建築の有無

浅川 違法建築はどのくらいあるのか。

都市整備部長 違法建築物の確認は、建築士会の協力で年2回の建築パトロールにより行っている。また、市民からの通報を基に把握している。平成19年度は4

まち作りは道作り・生活道路の確保を

浅川 利夫 議員

された道路にはあまり使用されていないものもあり、草が生い茂ったままのところもある。草刈は、市内を2箇所に分けて業務を発注している。それ以外で要望のあるところは、直営工事

で対応している。

景気対策交付金のその後は

浅川 景気対策交付金での地場産業、農産物等の販売計画の進捗は。交付金の状況はどうなっているのか。

生活経済部長 現在駅前での地元野菜販売事業を計画している。企画立案や販売が、国の指導要領に厳しい要件があり、事業者との協議調整が長引いている。早急に事業の実施を進める。交付金は、平成21年度から平成23年度まで交付される。浅川 交付金が有効に使われ、地産地消が図られるよう、行政の積極的な支援をお願いしたい。

脱法ドラッグ追放運動

川名 敏子 議員

川名 タレント酒井法子容疑者が覚せい剤所持、使用等の疑いで逮捕され、若者に薬物乱用が広がっている現状が浮き彫りになった。市が行っている対策は。

保健福祉部長 薬物乱用防止指導員7名と民生委員、児童委員、保護司会、青少年相談員、更生保護女性会、中学生ヤングボランティアで、街頭での啓発活動を実施している。

教育部長 小中学校では、喫煙・飲酒を含め薬物乱用に関する指導をしている。今後、文書の配布や講演会等で薬物乱用を許さない社会づくりを推進していく。

川名 数年前に、常総警察署管内で女子中学生2名と男子高校生が脱法ドラッグで逮捕された。痩せられると言われ、Sという薬を貰い飲んで乱用にいたったもので、この事が「Sの悲劇」（常総警察署監修）という

マンガ本になっている。これらも活用し、市民と子供たちを守ってもらいたい。

市長 今の話を踏まえて、積極的に進めていきたい。

新型インフルエンザ対策について

川名 流行期に入り、学校・保育園・高齢者福祉施設などへの対応はどうか。

教育次長 国・県・保健所の指導により、市の対策本部で検討し、集団感染防止に取り組んでいる。学校では毎朝検温シートで確認し、また、教室や各施設に室内除菌用のゲル状二酸化塩素ポットを配付した。

川名 講演会や勉強会も実施してはどうか。

保健福祉部長 市民向けの講演会を11月に開催できるようにしたい。

川名 新型インフルエンザワクチン接種費用の全額補助や学校での集団接種も検討してもらいたい。

がん検診とがん予防教育

川名 8月31日、日本でも

待望の子宮頸がんの予防ワクチンが承認された。

今年度実施される女性の無料がん検診は、早期発見に直結する。守谷市における対象人数と利用できる医療機関を開きたい。

保健福祉部長 20歳以上が対象となる子宮がん検診は2119人。40歳以上の乳がん検診は2104人である。総合守谷第一病院、慶友病院、貝塚みずき野クリニック、取手医師会病院で検診ができる。

川名 対象者が確実に検診できるよう「電話によるお知らせ」を実施し、受診率を上げてほしい。また、前立腺がん検診への市の補助金を再度要望する。さらに、「がんになる前にがんを知る」ために、義務教育で性教育とともにがん教育をするべきである。

教育部長 今後、さらに取り組んでいきたい。

みずき野の過疎化について

高梨 恭子 議員

高梨 大型団地の抱える問題として、今後「準限界集落」へと向かうことが予想される。みずき野も子供の独立が顕著な状況にあり、次の問い合わせがあった。

①老夫婦で暮らしている。足が悪いので平屋に建替えたいが、建ぺい率が40%では満足のいく建物にならない。

②2世帯住宅にするには容積率80%では厳しく、駐車場も2台確保したい。

都市整備部長 みずき野地区の建ぺい率、容積率を見直せないかという質問だが、地区の3分の2の住民の提案を受けて、平成19年度に見直したばかり。今のところ変更する考えはない。

しかし、将来の地区計画の見直しで3分の2以上の同意があれば可能である。

地域間交流バスについて

高梨 守谷市地域公共交通連携計画では、都市計画道

路郷州沼崎線を活用し、守谷駅東口、みずき野、南守谷地区、守谷駅西口という地域間交流バスが考えられている。郷州沼崎線の開通の見通しは。

総務部次長 平成24年度末の完成を目指している。

高梨 開通までの3年間の暫定措置として、折り返しルートを検討してもらえないか。「明日のみずき野を考える会」でも要望中。

総務部次長 地域間交流バスは関東鉄道の路線バスである。前倒しの方向で協議をしている。

冠水対策について

高梨 城内地区の道路面より高い位置の排水桝から、昨年8月の豪雨時に水が溢れ、道は川のようになり、家屋の駐車場まで水が来た。この箇所の対応は。

教育次長 いろいろな要件、要因があつた場所にはある。

山王様前、守谷小学校、城内方面から集中的に水が集まってくるすり鉢状なので、早急に原因を究明したい。学校が要因ならばグラウンド整備に合わせて改修する。

高梨 西板戸井の西第二地区では、大雨により納屋まで水が入ってしまうほど非常に排水が悪い。

都市整備部長 排水側溝がない所で、宅地が道路より低くなっている。この道路は茨城県の管轄で、すでに竜ヶ崎工事事務所に現地調査と対応策を依頼している。

街路樹の樹木管理について

高梨 ①街路樹の鉄の支柱が木に食い込んでいる所②

添え木が壊れた箇所③木の枝でトンネルができるほどの大井沢小遊歩道付近について、市の把握と対応は。

都市整備部長 ①美園地区であり、今年度対応する予定。②壊れている添え木等はパトロールや工事等で撤去する。③公園や通学路は町内会と相談し整枝する。

オオタカモニタリング調査費用見直し、減額へ！

山崎 裕子 議員

山崎 経緯、オオタカ保護法律は。現在絶滅危惧種か。

都市整備部長 13年から郷州沼崎線工事のためオオタカ調査。絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第2条第2項。オオタカは準絶滅危惧種。

山崎 第2条第2項は、諸条件に応じて絶滅のおそれのある野生動植物のための施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。ここで、絶滅のおそれのある野生動植物＝絶滅危惧種。一方、オオタカは18年に準絶滅危惧種に。法律上の保護対象の絶滅危惧種でない。調査年数、各年度費用は。

都市整備部長 13年から9年間で総額約7800万円。19年は1417万円。20年は1428万円。

山崎 オオタカは何羽か。

都市整備部長 親一がい。

山崎 2羽のオオタカに昨年で年間約1400万円。

すなわち1羽約700万円。調査費用減額見直しを。

市長・都市整備部長 調査範囲を絞り、定点観測地点を9から6箇所に減らす。

守谷小改築事業。市は地下通路案を。進捗状況は。

山崎 校舎1階真ん中に部外者が往来する通路設置を巡りPTAが廃止を、近隣住民は存続を。進捗状況は。

教育次長 地下道案にPTAは賛成。山王様前住民は、南門からプール裏を通る通路を提案。両案で検討。

山崎 プール裏通路、学童、山王様前・城内住民へ配慮を。土地買収を含む費用を抑え校舎早期完成を。

介護保険料の値下げを。第4期計画（21～23年）所得段階は9段階。最高段階は本人が市民税課税、前年所得500万円以上。年額保険料は9万1800円。基準額は世帯誰かが市民税課税、本人非課税で年額保険料は5万2500円。守谷9段階に対し柏市は16段階。第5期計画（24～26年）では最高所得段階等を多段階、細分化し、基準額以下の介護保険料値下げを。

保健福祉部長 5期計画で近隣等も踏まえ検討。

守谷市内小学校田植え体験を望む市民の声にこたえて！

山崎 20年度教育委員会点検・評価結果報告書の市民の声に「一部学校で米作り体験し収穫米で飯ごう炊飯を行っている。市内全学校でできる様要望」とある。本物の田植え体験実現を。

教育部長 今後も農業体験を充実させていきたい。

山崎 市民の声を大切にす

る温かい教育を目指し、全小学校実施実現を要望する。

高木 現状をどのように感じているか。

生活経済部次長 施策の成果向上に向けて、市民と行政の役割分担はおおむね計画どおり推移している。

高木 具体的な対策は。

生活経済部次長 団塊世代を含めた地域の方々がさまざまな場で活躍すること。自治会だけでなく、子育て中のお母さん、それから子供とお年寄りの交流、または仕事から帰ったお父さんのたまり場など、多様な場が地域にあることが望ましい。今年度、地域の空き家を活用したコミュニティサロン事業に取り組む。

高木 電子町内会を導入し、そのツールにしては。

生活経済部次長 相当の時間と労力、コストが必要になる。地域において、住民の方々が実際に顔を合わせ

ての交流活動を行うコミュニケーションの活性化に力

を入れていきたい。

高木 外出できない方もいる。検討してもらいたい。

地域活性化について(地域コミュニケーションについて)

高木 和志 議員

災害時要援護者への取り組みについて

高木 災害時要援護者の避難訓練は。

保健福祉部長 自治会や自主防災組織、民間の介護福祉施設等の協力を得て、要援護者と避難支援者がともに参加した安否確認や避難誘導などの実践的な訓練を実施していきたい。

改正農地法について

高木 守谷市の農業の現状、改正農地法の影響は。

農業委員会事務局長 農家戸数は479戸、経営耕地面積は田が298ha、畑は158ha。畜産農家は18戸で、乳牛約1000頭、肉用牛70頭が飼養されている。改正農地法の影響は、耕作放棄地の防止にもなり、農地が農地として有効

に利用され、良い方向への影響を期待している。

高木 体制の強化は。

農業委員会事務局長 新たな役割として8つの項目が加わる。研修を重ね、これまでの事務や新たに加わった事務の適正な執行に務めていきたい。また、関係機関等に組織体制の整備や強化を働きかけていきたい。

ドクターヘリについて

高木 守谷市にとってドクターヘリの必要性は。

保健福祉部長 救急の連絡を受けてから現場到着までの所要時間は平均5・9分である。市内の救急病院への搬送は、救急車による対応が可能である。市外へ搬送する場合には、ドクターヘリが非常に有効である。

高木 ドクターヘリの離着陸場はどこにあるのか。

保健福祉部長 県の防災ヘリコプターの緊急離着陸場は、守谷大利根運動公園や常総運動公園など市内に8箇所ある。

高齢者サービスの削減

梅木 伸治 議員

梅木 高齢者サービス、また介護地域生活支援、家族介護支援、高齢者福祉事業といくつかあるが、平成20年4月、高齢者福祉サービスの内容が一部変わった。

寝具の乾燥消毒サービス、軽度生活援助、食の自立支援、寝たきり高齢者の4点について、本人に市町村民税を課税している者は除くことになった。利用できないということである。昭和の初め、企業戦士として一生懸命働いた人たちが、高度成長に伴って給料をもらっていった。いま、年金の記入漏れ等もあるようだが、一生懸命若い時代に頑張った人がそれなりの年金をもらうと、このサービスを受けることができなくなる。特に食の自立支援事業に関しては、まさに命にかかわるところである。ここまでは守谷市の財政が緊迫しているのか。ここに至るま

での経緯を説明願いたい。

保健福祉部長 行政評価における評価結果や保健福祉審議会（2回）での検討、庁議を経たうえで、所得制限を設けることにした。

梅木 該当者の人数は。

保健福祉部長 寝具洗濯乾燥消毒サービス、軽度生活援助事業ともに9人減った。食の自立支援は35人、高齢者紙おむつ支給事業は12人減少した。

梅木 食の自立支援サービスを受けていた人から、所得制限によりそのサービスが無くなり相談を受けた。「政治家という者は、弱者を助ける事じゃないのか」と。半年以上も前から訴えながら、その方は一昨日亡くなられた。非常に残念である。

保健福祉部長 事業継続のためには、所得制限を選択しなければならぬ事態となっている。実施せざるを得ない状況だと思う。

得ない状況だと思う。

梅木 数名へのサービスの削減により、どれだけ財政が豊かになるのかわからない。以前にも質問したが、生活が困窮している人を目の当たりにしながら、お祭り騒ぎに多額のお金をかける。市長と議長の交際費や市長車と議長車等の経費と比べれば、削減するサービスでは無いと思う。弱い者をそして高齢者をいじめるような施策は、断じて許せる話じゃないと感じる。今は、1点たりとも引かずして各サービスを続けてほしいと思うがいかがか。

保健福祉部長 色々な部分で調整し、必要となる部分はしっかりと守つていき、前進できるような形で事業を展開できるように一生懸命努めていく。

梅木 敬老会の祝い金も良いが、保険料を納めながら保険を使わず健康でいた方への祝い金の方が平等だと思ふ。そんな提案をしなから質問を終了する。

財政健全化判断比率指標が県内トップレベルに

松丸 修久 議員

松丸 財政健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標のうち、実質黒字は約10億円、また連結でも黒字額が約43億円と、単年度では黒字が出ており良好に推移しているが、実質公債費比率、将来負担比率の推移とその要因は何か。

総務部長 実質公債費比率は、平成19年度が14・5%、20年度が12・5%で、2%ほど良化している。要因としては、市税の増加による標準税収額の増加があげられる。

将来負担比率は、平成19年度が87・1%、20年度が47・5%で、39・6パーセント良化している。これは、約14億5千万円の繰上償還を行ったことで負債総額が減少したことと、市税増で標準財政規模が増加したことによる。

5年後計画
数値指標も良化に向かう

松丸 集中改革プランの26年度における計画数値とそこに至る要因は。

総務部長 当初計画と今回の見直しを比較すると、財政調整基金残高は約3億円増額して14億500万円、公債費の抑制は約19億円減の147億1600万円、経常収支比率は89・6%が84・9%とかなり良化する。実質公債費比率も12・0%が8・3%とかなり良化する。これらの要因は、市税の増加に加え繰上償還やプライマリーバランスの堅持によるものである。

松丸 毎年ローリングするごとに数値が良くなるのは、市民に安心感を与え、住んでよかったまちづくりの成果として評価したい。

松丸 国政の政権移行に伴

い、市民生活に一番近い末端自治体としての守谷市の行財政運営に予想される影響はどのようなものか。

総務部長 子育て・教育関係で①子ども手当での創設。年金・医療関係で②公的年金控除最低補償額と老年者控除の復活③後期高齢者医療制度の廃止④認定事業者に対する介護報酬の加算⑤障害者自立支援法の廃止と障がい者総合福祉法（仮称）の制定。地域主権の面では⑥国から地方へのひもつき補助金の廃止と一括交付金の創設⑦ガソリン税等の暫定税率廃止に伴う地方譲与税等の減額⑧道路整備への国庫補助金の見直し。雇用と経済関係では⑨中小企業向け法人税率の引き下げなどが考えられる。国の動向や情報を的確に把握し、わかり次第迅速に対処していきたい。

松丸 我々地方議会も、国に対してしっかりと物を申していく時代が来ていると思われる。

高齢者が安心して暮らせるための施策を！

市川 和代 議員

市川 世界に例を見ない高齢社会になる日本。介護や認知症対策などが重要である。介護世帯の現状と課題について聞く。

保健福祉部長 介護世帯の47・9%が高齢者のみか同居世帯であり、老老介護や認知症対策が課題である。

市川 介護認定者の認知症の割合はどのくらいか。

保健福祉部長 平成20年度末で85・9%と高い数値である。

市川 認知症の予防として大事なことは何か。

保健福祉部長 高齢者が閉じこもらずに外に出ることである。出前サロン等をさらに増やしていきたい。

市川 認知症の人やその家族を支えるための施策は。

保健福祉部長 今年度から認知症と閉じこもり予防のための健康教室を開催した。36箇所で開催337名の参加があった。また、認

知症サポーター養成講座や

認知症ボランティア講座、家族の集いも開催している。今後も出前講座等を実施していく。さらに、成年

後見制度について理解を深めてもらうための講演会等を開催していきたい。

市川 道交法改正により、75歳免許更新時に認知症検査が導入された。高齢者の日常生活を支える交通手段は重要である。免許返納者に対して何かできないか。

総務部次長 1人1回限り、65歳以上で自主返納した人にモコバスと路線バスの回数券支給を検討している。

市川 事故防止のためにも公共交通を利用してもらいたい。バス停に照明と屋根とベンチがあれば腰掛けてバスを待つことができる。

総務部次長 道路の管理上、県道などでベンチを設置できない箇所もある。

市川 モコバスは車椅子で

の利用が可能である。高齢者や障がい者がバスを利用するには、道路の整備を含めた安全対策が重要である。

総務部次長 守谷市地域公共交通活性化協議会で検討していきたい。

都市計画道路について

市川 坂町清水線と郷州沼崎線の完成時期と総工費を教えてください。

都市整備部長 平成24年度末の完成を目指し、工区を分けて施工している。用地交渉や軟弱地盤の改良、オオタカの調査等の課題がある。工事額は、坂町清水線が23億3700万円、郷州沼崎線が17億8800万円である。

市川 オオタカの定点調査を減らすと調査費用はいくらになるのか。

都市整備部長 1000万円前後になると思う。

市川 約400万円程度の減額となる。完成が延長することがないよう、更なる努力を願う。

上下水道料金値下げ

平野 寿朗 議員

平野 水道料金は、取手市3725円、つくばみらい市5000円、守谷市3570円と近隣では低い方になる。さらなる値下げに向け、上下水道会計の状況について聞く。

上下水道事務所長 水道会計は平成20年度2億500万円、下水道は3億3900万円の黒字決算である。

平野 決算は黒字であるが、県からの受水費は上がっており、老朽した管の布設替えなどの必要経費もある。

上下水道事務所長 平成30年度完了目標の石綿管と鉛製給水管の更新事業等を含めた5年間の収支は、上下水道合わせて約3億円の黒字を見込んでいます。

平野 多くの市民はここ数年可処分所得が下がっており、生活苦を強いられている。料金値下げを平成22年1月から実施してほしい。

上下水道事務所長 値下げ

地方自治から国政へ

案を11月の上下水道審議会へ提出し答申をもらい、12月議会に上程、直ちに料金徴収管理システムの変更作業に入ったとしても、データの確認作業に1箇月半は必要である。事務手続き上1月の実施は難しい。できるだけ早い時期に実施できるように努力したい。

平野 国の政権が変わり、後期高齢者医療制度を廃止するといわれている。この制度は私も反対だったし、市長も同じ考えであった。国民健康保険制度を中心に日本の医療制度が成り立たなくなっている中で、介護保険が導入され、さらに後期高齢者医療制度が始まった。市町村によって介護保険料や国保料が異なることは矛盾しているといえる。国の新政権は、「地方の意見を聞く」とも言っている。

市長 後期高齢者医療制度より老人保健制度の方が良かったと今でも思う。介護保険も一般会計から繰り入れを行っている自治体が多いのも現実である。国保・介護保険・後期高齢者医療制度は、県単位で二元的に運営するのが良いと考える。

平野 55年体制の崩壊といえる国政の変化に対し、行政において一番現場に近い立場にある市長は、経験を出していくべきである。

市長 第一に、国は日本をどうするかをもっと出してほしい。次に、国のやるべきこと、地方のやるべきことを明確にする。全国市長会では国会議員の定数削減を提案した。新政権はムダをなくすと言っているが、守谷市では16年前から使い切り予算をやめている。予算の執行率が高いことが良いことだという考えから改めるべきである。

母子家庭と父子家庭の支援格差の是正を

鈴木 榮 議員

鈴木 市の母子家庭と父子家庭の世帯数と支援の現状は。

保健福祉部次長 児童扶養手当を支給している母子家庭数は338世帯、父子家庭世帯数は同様の内容での推定で22世帯。支援の現状は、国・県・市の母子家庭への事業が11、父子家庭への支援は市単独補助事業の母子父子福祉住宅手当のみ。

鈴木 現在の経済不況等の社会状況の中で、父子家庭の支援対策は極めて不十分。この格差は正のための今後の市の対策は。

保健福祉部次長 国をはじめ父子家庭を対象とする事業は極めて少なく、支援の検討が必要。市としては、県の母子家庭のみの対象事業に父子家庭も加えるよう要望したい。

新学習指導要領における道徳教育の取り組み

鈴木 昨年改定された学習

指導要領は、17の改定項目のうち道徳教育が7項目改定されており、まさに教育活動全体を通じて道徳の時間を要としている。そして、この道徳教育の指導計画は、各学年を通じて、自立心や自主性、自他の生命を尊重する心を育てることに配慮するとともに、子供達の発達の段階や特性等を踏まえた指導内容の重点化を図ることとしている。そこで、伝統文化、福祉、環境に関する道徳教育とは。

教育長 伝統文化は長い時代を超えて培われ積み上げられてきており、伝統、文化、歴史を子供達がしっかりと捉えることを重視したい。福祉は、ボランティア活動を通じて相手に対する思いやり優しさを育み、社会に奉仕する喜びを知ってもらうことを重視。環境を自己の問題として感じるには、身近な自然環境の中で、子供達が様々な体験を通して変化や課題を捉える取り組みが必要。今後とも、各地域の環境美化の日への親子での参加を呼びかけたい。

鈴木 伝統文化の尊重は教材の開発にあると考えるので、立派なボランティア活動をしている「守谷の歴史を学ぶ会」に協力をお願いしてはどうか。また、福祉や環境に関しては、教育長の理念通りに、公共の精神を養い、生命や自然を尊重し、地球環境の保全になお一層の努力をして欲しい。市には優秀な先生が多いので、どのようにその先生方の力を発揮させるかということが教育長の大きな使命であるので、活躍を期待したい。

「その他質問した事項」

- ・松並木の保存・継承対策の進捗状況は如何に
- ・オオタカモニタリング調査費用の低減化を
- ・市の食育への取り組みの状況は如何に

住み良き日本一でも守谷は行政内の風通り悪さが仇！

酒井 弘仁 議員

酒井 モコバスルート等の見直しと実証実験に対する市民の不満と怒りがある。早期の再整備を願う。

総務部次長 法に基づく協議会である市地域公共交通活性化協議会を設立し、国からの補助金を得て、実証実験を行っている。また、守谷市循環バスの有り方等研究会を設置し協議をしている。モコバスは、路線バスとの重複を避け、交通空白地域を運行している。人口密度の高い地区は路線バスが運行し、路線バスが無い地区はモコバスが補完する。民間のバスは採算を重視しており、コミュニティバスと重複したため赤字を招き撤退した事例がある。

酒井 確かに路線バスとの関係も大切だと思うが、地域の足として買い物や病院に利用していた方々が高齢化の進展により移動が困難になり、また、子供連れの

方々の利便をどのように考えているのか。さらに乗り継ぎには無料券の発行を考えてもらいたい。市民が利用しやすいルートの設定や運賃体系の確立も検討を願う。なお、協議会委員を公表し、オープンな議論と早い段階の情報提供も願う。

総務部次長 基本的な考えは変わらないが、随時ルートの見直しや乗り継ぎ券の無料化等の改善を検討していきたい。

私立幼稚園施設運営費補助金について

酒井 補助金の使われ方や補助を決定した経緯を教えてください。あわせて、私立幼稚園児保育料補助金2千円の件も聞く。平成16年、幼稚園父母から1千円増額を要望され、一般質問を行った経緯がある。

保健福祉部次長 施設運営費補助金は、幼児の健全育成及び教育環境の充実を図るための費用の一部を補助するものである。市の方針と幼稚園連合会の要望が一致し平成4年度から実施され、現在18万円を限度とし用途を絞り活用されている。また、保育料補助金は昭和56年度に始まり、平成15年度から現行の月2千円の助成となった。

酒井 私が要望してから早2度の市長選挙があった。政治も進化し、子育てや福祉、教育を主眼として取り組む時代となった。市長には補助金の増額を願う。月額2万円を超える市町村もある。

常総地方広域市町村圏事務組合焼却炉建設の今後

酒井 平成21年6月23日の読売新聞や24日の常陽新聞に掲載された、工事差し止めなどを求める訴訟を水戸地方裁判所に出された問題について聞きたい。

市長 新聞で見たが、現在訴状が手元に届いていない。**酒井** 安全安心の対応や費用削減の徹底を願う。

地方分権の時代——市のかたちは

尾崎 靖男 議員

尾崎 新しい時代の地方分
権について、市長の所信は。
市長 これからは、地方間
の競争が盛んになる。その
中で市民が何を望んでいる
かを吸い上げ、実行できる
かが課題だと思ふ。また、
地方に権限を委譲するとき
には、自由裁量の財源も渡
すべきだと考えている。

尾崎 地方分権は首長のためのように聞こえるが、市民のためである。地方政治は国政と違い、直接民主制を基礎とした二元代表制で成り立ち、大切なのは市民参加である。選挙は白紙委任ではない。広く民意を確認する方法として常設型の住民投票条例を採用する自治体も有る。守谷市議会では、市民に向けての議会報告会などを検討中である。

情報公開の環境整備と
拡大を

尾崎 市民の政治参加に情
報公開は不可欠である。税

自治事務の法解釈権限は自治体にあり

尾崎 自治体の自立が求められていた。国からの通達や通知には拘束力や強制力はない。特に福祉部門等においては、自主的で自信のある法の解釈を行い、守谷市独自の上乗せや横出しを進めてもらいたい。

総務部長 市町村の自治事務に対しては、国や県の関与は助言や勧告などに限定された。現在でも市の裁量や財源の範囲内で「すこやか医療費制度」などの医療費の助成（上乘せ）を行っている。

専門職の育成、充実を

尾崎 国と市町村が対等の立場に立つには、能力のある人材が必要である。

副市長 専門職は置きたい
と思っている。専門知識の
習得は研修などで対応して
いる。専門職は本人の希望
がない状況では難しい。ま
た、特別給与待遇は現行の
法律の中では難しい。

守谷市の緊急雇用対策を問う

高橋 典久 議員

高橋 守谷市民の失業者数はどのぐらいなのか。

生活経済部長「ハローワーク常総」管轄内での失業者数は、昨年の6月末が657名で、今年の6月末が972名である。守谷市のみの数字は把握していない。高橋 市内の企業に勤めている市民はどのくらいいるのか。

た要綱の整備を行っているところである。市民の雇用を優先している企業等には配慮していきたいと思う。

高橋 経済の低迷、雇用の悪化が続く中、次年度の予算を含め、市の緊急雇用対策はどのようなになっているのか。

市長 市単独で行うことは難しい状況だが、国の動向

生活経済部長 約1万人が

市内企業に勤めている。
高橋 数多くある市内企業
への斡旋を行政が中心と

なっている。例え、厳しい経済状況が続く中で、労働者の雇用促進に努めている企業、地域への貢献度を評価するため、建設工事などの入札の際に用いる総合評価の項目に新規雇用者数を新設してはどうか。

総務部長 現在守谷市では総合評価入札制度は取り入れていないが、実施に向け

りや」の店舗の空き状況はどうか。

都市整備部次長 商業モ
ルは15区画中7区画が空
いている。医療モールは5
区画中3区画が空いている。

高橋 守谷駅前の深夜営業は法的に問題があるのか。都市整備部次長 深夜営業は可能であるが、地区計画によりパチンコ屋や風営法に係わるもの（接客業等）などができない区域がある。

市長 市単独で行うことは難しい状況だが、国の動向を注視していきたいと思う。

守谷駅の周辺に
賑わいの創出を

高橋 守谷駅東口にオープンした「アワーズもりや」の利用状況はどうか。

都市整備部長 オープン当初の利用者は1日約1300人だったが、最近では620人となっており、非常に苦しい状況である。また、立体駐車場は、219

高橋 現在の「アワーズも



駅前賑わいを

高橋 守谷駅東口前の市有地1・2 haの活用方法は決まっているのか。

総務部次長 売却はせずに
市が活用する方向で考えて
いるが、現段階で具体的な
計画はない。

水道料金値下げ時期と値下げ幅を問う

佐藤 弘子 議員

佐藤 守谷市の水道料金は高い。毎年住民アンケートを行っているが、料金値下げを望む声は87%もある。料金値下げの時期と値下げ幅の作業工程を聞く。

上下水道事務所長 平成22年から5年間の収支見通しを立て、本年11月に審議会に諮問、12月定例議会に条例改正案を上程する。来

年4月の実施を予定し、1戸あたり上下水で年平均6000円の値下げとなる。

派遣切りに国保税減免を

佐藤 百年に一度といわれる不況。派遣切り、会社都合で社会保険も受けられない労働者がいる。「国保に入ったが国保税を払えない」、このような場合には厚生労働省通知を適切に運用してほしい。県は市の裁量に任せていると聞いた。減免制度の適用を願う。

保健福祉部長 失業が直ち

に減免となるわけではなく、納税相談を行い、要綱に基づき税の負担能力を預貯金などの資産から判断する。市の減免取扱要綱は制定から5年経過しており、社会情勢も変化しているの

で、見直しの検討も必要だと感じている。

市は産院へ支援を

佐藤 守谷でお産ができるところが少なくなっている。市は、県や国にどのような働きかけをしてきたのか。

保健福祉部長 市内に民間の産婦人科医院開院の計画があり、年間500件を予定している。昨年、県の医療審議会保健医療福祉計画部会に対し、開院を要望する意見書を提出した。

佐藤 市や県には具体的な支援策はあるのか。産科医と助産院のネットワークづくりの考えはあるのか。

保健福祉部長 助産院は市

内とつくばみらい市に各1箇所ある。昨年の法改正で、お産には嘱託医が必要となった。医院との連携が必要と考えるので、今後さらに対応策を検討していく。

公民館民営化に慎重に対応

佐藤 公民館の民営化については3月議会で条例案が否決された。市は、利用者に民営化の説明会を開き、指定管理者養成講座を開催した。その内容を聞く。

教育部長 社会教育委員の会議に検討部会を立ち上げ、詳細に検討している。平成15年に法改正があり、民間にできることは民間にということ、市民サービス向上を目指すと同時に経費節減も図れるという2つを大きな目的として、指定管理者制度導入を計画している。

佐藤 公民館活動は、社会教育、生涯教育、そして地域の文化・スポーツの育成に市が責任を持つということではないのか。

松前台小学校6年生が本会議を傍聴！

9月14日（月）、松前台小学校6年生60名のみなさんが、「市政に関する一般質問」の傍聴に訪れました。守谷市議会では、将来を担う子どもたちに、校外学習として議会の傍聴を実施しています。



松前台小学校6年生のみなさん



採択した請願への市の対応

第2回定例会では、「松並木の保存・継承に関する請願」を全会一致で採択しました。

○請願事項（要約）

（1）松並木を生かした市民の憩いの場所となる公園の実現。

（2）松の根群系を守るため、十分な面積の確保と松の植生。

（3）松くい虫対策の継続的な実施と松の管理。

（4）その他、保存に関する適時な検討。

請願事項への対応を市長に求めたところ、次のとおり回答がありました。

○これまでの経過（要約）

松並木地区の松並木は、現在計画を進めている土地所有者の組合による（仮称）松並木地区画整理事業予定地に含まれている。

当該地は、都市計画マスタープランにおいて市街化区域の拡大エリアにあり、「水と緑の景観形成ゾーン」

として「歩行者・自転車交通ネットワーク」を形成しながら「松並木の環境・景観を保全するゾーン」として位置づけている。また、緑の基本計画においても緑化重点地区となっており、さらに「守谷30景」のひとつでもある。

○市の対応状況（要約）

①市民の共有財産である緑をできる限り残す手法を「守谷市松並木地区画整理組合設立準備会」に要請。

②都市計画審議会、議会、請願等の意見をもとに再検討し、歴史的な景観資源である松並木の保全のため、松の補植、現況車道部分の公園化、松並木両側への区画道路築造等を協議。

③植生調査結果をもとに、松の根群系の保存について専門家との協議を予定。

④松くい虫対策を継続し、現況の松を保存・管理。

⑤地権者の協力を得て、現存する松を生かした後世に残る「松並木通り」の実現に努力していく。

一部採択された陳情

左記の陳情は、定例会最終日の本会議において、文

教福祉常任委員会の審査結果のとおり一部採択となりました。

採択された陳情事項の

1、3、4については、市長と教育委員会委員長に対してその処理と対応を求めることになりました。

守谷小学校校舎改築の早期完成に関する陳情

【陳情趣旨】

守谷小学校の改築につきましては、昨年、平成20年8月にPTAに対し、守谷小学校の耐震化策として「校舎の改築」を新たに取得する土地を活用しながら実施するとの説明がありました。PTAといたしましても現校舎は老朽化が進んでいることもあり児童の教育環境の充実という観点から、早期の完成を願っておりましたが、建築予定地を縦断する市道の問題が発覚し、調整を行うことに多大の時間が費やされ、現在に至っても、まだ解決に至っていない状況にあります。加えて、取得すべき茨城県の土地について、市議会において否決されたとの新聞報道もあり、会員一同、改築について不安を感じている状況にあります。

つきましては、児童が安全で安心な校舎で学校生活が送れるよう、一日も早い校舎の改築工事の着手・完成をお願いしたく、守谷小学校PTAとして、次のとおり陳情いたします。

【陳情事項】

1. 学校建築のため、市道の取扱いについては、地域住民の理解が得られるよう意欲的に地域との協議・調整を行い、一日も早く工事に着手できるよう努力をお願いしたい。
2. 学校用地の取得については、市道の問題同様、早急に確保していただき、児童が安心して勉強できる環境の整備を実現していただくようお願いしたい。
3. 学校建築にあたっては、不審者の侵入を防ぐ校内の安全管理体制の充実とプール・体育館を含めた改築工事の開始期日の明確化をしていただきたい。
4. 学校建築にあたり、今後設計において変更、訂正があった場合、速やかにPTA側にご連絡いただきたい。



要望書を県土木部長に

平成21年3月18日、守谷市議会は茨城県に「平成22年4月の無料化を同年1月1日に前倒しを求める要望書」を提出しました。

橋本昌茨城県知事は、平成21年6月10日の県議会において、平成23年中の無料化を予定していた「水郷有料道路」を地元住民からの強い要望により平成21年12月31日をもって無料化する方針を表明しました。

そこで、「新大利根橋有料道路」についても同様の措置をとるよう、平成21年8月11日に再度要望書を提出しました。

新大利根橋有料道路 早期無料化を再度要望

平成21年3月18日、守谷市議会は茨城県に「平成22

視察研修報告

○議会運営委員会

平成21年7月14日（火）

山形県山形市

・映像配信について

平成17年9月から「市長室から」「記者会見」「市の風景」「市政特別番組」「ふるさとCM大賞」「サークル会員募集」等の番組を配信している。導入費用は43万500円、例年経費は51万3000円である。いつでも、市民は映像を視聴し、市長は市民に映像で語りかけ、市出身者は故郷を映像で懐かしむことができる。

・議会運営について

予算と決算の審議は、定例会ごとに議長を除く全議員による特別委員会が総括的に、常任委員会で詳細を審査している。また、地方自治法改正を受け、各派代表者会・全員協議会・正副委員長会議・議会図書室運営委員会・議会報委員会を公式な協議の場として会議規則に規定している。



平成21年7月15日（火）
置賜広域行政事務組合

・集中改革プランについて

山形県米沢市をはじめ3市5町で構成する一部事務組合。主な業務は、コンピュータによる行政事務の共同処理、し尿とごみの処理、養護老人ホームの運営、広域市町村圏計画の策定。

「集中改革プラン」により、平成20年度から事務事業の見直しや職員定数と給与等の適正化、民間委託の推進を実施。5年間の数値目標は、基金運用やごみ処理手数料等による5億3300万円の増収と健全な財政運営による3億8420万円の経費削減である。

議会の動き（平成21年7月～9月）

- 7月14日～15日 議会運営委員会視察研修（17ページ）
 28日 利根左岸対策特別委員会「稲戸井調節池の整備状況」（現地視察も実施）
 29日 議会運営委員会「第3回臨時会の運営」
 全員協議会
 第3回臨時会（2ページ）
 まちづくり対策特別委員会
 「都市計画マスタープラン策定状況、松並土地区画整理事業」
 8月11日 新大利根橋有料道路早期無料化要望書提出（17ページ）
 26日 議会運営委員会「第3回定例会の運営」
 9月2日～17日 第3回定例会
 25日 議会活性化検討特別委員会「議会基本条例の検討」
 28日～29日 会派合同視察研修
 「市民クラブ・NEW WAVE!」「民主新政会」「無所属市民の会」
 ①新潟県新発田市「食の循環によるまちづくり」
 ②新潟県新潟市「ペロタクシー、スマートクルーズ、レンタサイクル」

委員変更のお知らせ

平成21年7月29日、平野寿朗議員が議会運営委員と議会活性化検討特別委員を辞任しました。

後任として、唐木田幸司議員が議長より指名されました。
 また、尾崎靖男議員が議会運営委員会副委員長に選任されました。

議長日誌

7月

1日～2日

・茨城県市議会議長会視察研修（前橋市）

6日・認定農業者意見交換会

・守谷市外2市湛水防除協議会会計監査及び総会

12日・第21回芸能大会
 14日～15日

・議会運営委員会視察研修（山形市、米沢市）

18日・特別養護老人ホーム七福神夏祭り

19日・けやき台夏祭り

21日・農業委員会小委員会

23日・全国市議会議長会建設運輸委員会（千代田区）

24日・アワーズもりや竣工式

27日・農業委員会総会

28日・利根左岸対策特別委員会

29日・議会運営委員会
 ・全員協議会

・第3回臨時会

・第59回「社会を明るくする運動」守谷大会

・取手・守谷・利根地域医療協議会総会（取手市）

30日・コミュニティバス「モコバス」運行開始式

・常総広域組合議会臨時会



アワーズもりや竣工式

8月

1日・美園北「夕涼み会」

・美園南夏祭り

4日・国道294号建設期成同盟会総会（千代田区）

7日・第60回利根川治水同盟治水記念大会（伊勢崎市）

11日・新大利根橋有料道路早期無料化要望書提出

出（茨城県庁）

20日・農業委員会総会

26日・議会運営委員会

29日～30日
 ・きらめき守谷夢彩都フェスタ2009

31日・常総広域組合議会全員協議会

9月

2日～17日

・第3回定例会

12日・中学校体育祭

13日・敬老式典

25日・農業委員会総会

26日・高野小学校運動会

27日・第25回消防ポンプ操法競技大会

28日～29日

・会派合同視察研修（新発田市、新潟市）

30日・守谷市戦没者追悼式



消防ポンプ操法競技大会

第4回定例会の開会は、12月初旬を予定しています。

日程は定例会開会前の議会運営委員会で協議され、定例会初日の本会議で決定されます。
 議会事務局へお問い合わせいただくか、市議会のホームページでご確認ください。
 みなさまの傍聴をお待ちしております。

定例会・臨時会の会議録の閲覧について

中央図書館と公民館では、会議録の製本を閲覧することができます。
 また、市議会のホームページには会議録検索システムがあり、キーワードや発言者を指定して閲覧することができます。
 ぜひ、ご利用ください。